

1. 日 時 令和8年6月4日(木) 10:00～11:30

2. 開催場所 仙台市役所本庁舎8階 第二委員会室

3. 出席委員名(敬称略)

役職	氏名	出欠
会 長（東北学院大学 教授）	篠崎 剛	○
副会長（仙台大学 准教授）	弓田 恵里香	○
委 員（アイスリンク仙台 専属インストラクター）	阿部 奈々美	○
委 員（東北電力株式会社 総務・地域共創部門地域共創・広報ユニット部長）	飯村 尚登	○
委 員（東北福祉大学 准教授）	石森 真由子	○
委 員（仙台市議会議員）	猪又 隆広	○
委 員（東北学院大学 教授）	岡崎 勘造	○
委 員（仙台市小学校教育研究会体育研究部会 常任委員）	岡本 美佳	×
委 員（仙台市学区民体育振興会連合会 会長）	尾地 浩	○
委 員（仙台市レクリエーション協会 会長）	小池 和幸	○
委 員（仙台市スポーツ協会 副会長）	小林 智美雄	○
委 員（仙台市スポーツ推進委員協議会 常任理事）	佐藤 園子	○
委 員（仙台市スポーツ少年団 副本部長）	高橋 優勝	○
委 員（一般社団法人仙台市障害者スポーツ協会 専務理事）	中嶋 嘉津子	○
委 員（仙台市中学校体育連盟 会長）	洞口 乃	×

4. 説明に出席した者の職・氏名

文化観光局長	岩城 利宏
文化スポーツ部長	及川 徹
スポーツ振興課長	吉田 勝則
スポーツ振興課 企画係長	伊藤 健文
スポーツ振興課 主事	佐々木 理恵

5. 会議の経過

(1) 開 会

(2) 会長挨拶

(3) 議事及び報告事項の内容

進行役：篠崎会長

議事録署名人の指名：小池委員

篠崎会長

次第に基づきまして、進めてまいりたいと思います。

まず、本日の会議事録へ署名いただく委員につきまして、指名させていただきたいと思いますが、今回は小池委員にお願いしたいと思います。小池委員よろしいでしょうか。

小池委員

わかりました。

篠崎会長

小池委員に議事録への署名をお願いしたいと思います。

これより議事1に入ります。仙台市スポーツ推進計画検討委員会の委員の変更について、事務局より説明をお願いします。

事務局

議事資料1をご覧ください。令和7年度第1回スポーツ推進審議会においてご選出いただいた、「仙台市スポーツ推進計画検討委員会」の委員の変更について説明させていただきます。「仙台市スポーツ推進計画2022-2031」の中間見直しにおいて、集中的に議論を行うため、本審議会に加え「仙台市スポーツ推進計画検討委員会」を設置し、ご議論いただいているところでございますが、2月27日付けで、株式会社仙台89ERSの成田氏から、検討委員会委員の辞任の申し出があり、同日付で委員の職を解いております。後任として、同じく株式会社仙台89ERSから池田氏に委員に加わっていただきたいと思いますと考えております。池田氏はプロスポーツの現場において豊富な実務経験と専門的な知見を有しており、プロスポーツとの連携等の観点において、貴重なご意見をいただけるものと考えております。なお、任期は、令和8年7月1日から令和8年11月17日となります。説明は以上でございます。

篠崎会長

事務局より、仙台市スポーツ推進計画検討委員会委員の変更について提案がありましたが、皆さまいかがでしょうか。

全委員

異議なし。

篠崎会長

それでは、池田委員には事務局より後日個別に就任についてご依頼した

いと思います。検討委員会は、計画改定の骨子案の策定など大変重要な役割を担うこととなります。委員の方にはお忙しいところ恐縮ではございますが、引き続きスポーツの推進に向け、お力添えをお願いいたします。これより報告事項に入りたいと思います。報告事項 1 仙台市スポーツに関する意識調査の結果報告について、事務局より説明をお願いいたします。

事務局

報告資料 1 仙台市スポーツに関する意識調査の結果についてご報告いたします。意識調査の結果の全体については、お配りしております調査結果報告書をご確認いただきたく存じますが、今回は、現行計画の成果指標に関する結果を中心に抜粋してご説明いたします。まず、資料 2 ページの調査概要です。記載の方を対象に、調査票を郵送し、Web または郵送で回答を受け付けており、有効回答率は 45.1% となっております。3 ページをご覧ください。計画の成果指標と目標値です。総合目標である「週 1 回以上スポーツを行う 15 歳以上の市民の割合」は 70% の目標に対し、58.9% でした。個別目標は 7 つ掲げておりますが、達成したのは 4 「障害者スポーツについて、「する」「みる」「ささえる」のいずれかの活動を行う 15 歳以上の市民の割合」の項目でした。項目ごとについては、次ページより説明いたします。4 ページをご覧ください。はじめに、総合目標である運動やスポーツの実施状況についてです。調査結果は 58.9% であり、現計画目標値の 70% に届いていないものの、令和 2 年度に実施した前回調査から 19.6 ポイント上昇しました。また、国の調査結果からも上回っている結果になっております。また、「全く運動やスポーツを実施していない方」の割合が前回では 42.5% のところ、今回の調査では 15.5% と大幅に減りました。5 ページをご覧ください。性別、年代別の運動実施率をご説明いたします。性別で見ると、男性の運動実施率が 58.2%、女性の運動実施率が 59.5% で、女性が若干高くなっております。年代別で見ると、男性は 40 代と 50 代、女性は 20 代から 40 代までの運動実施率が特に低い状況となっております。また、クロス集計によりますと、特に「3 歳以上就学前」の子ども等と同居している方の週 1 回以上の運動実施率は、39.0% と低くなっております。6 ページをご覧ください。続いて「運動やスポーツをした理由」ですが、「健康や体力の保持増進のため」、「運動不足解消のため」が多く挙げられています。前回調査と比較すると、「楽しい・好きだから」と回答した方の割合が大きく減少しました。前回調査との比較では、若い世代で「健康や体力の保持増進のため」と回答した方が増加しており、また、「楽しい・好きだから」との回答は、いずれの性別、年代別においても減少しておりました。また、「運動やスポーツを習慣化するために必要だと思うこと」で多く挙げられたのは、「日常生活の中で気軽に取り組めること」が多くなっております。7 ページをご覧ください。「運動やスポーツを週 1 回以上しなかった理由」について、「時間がないから」「仕事忙しいから」という時間的制約にかかる理由が多く挙がっています。男性は

65歳以上が「歳をとったから」が最多、女性の30代～40代では「子育てが忙しいから」の割合が高い傾向となっているのが特徴的でした。8ページをご覧ください。個別目標として掲げる「1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上、1年以上実施している15歳以上の市民の割合」は38.6%で、国の数値を上回っているものの、目標値を11.4ポイント下回る結果でした。10代は男性・女性ともに週2回以上運動したと回答した方の割合が高く、65歳以上の女性も50%を超えていました。一方で、20代～40代の女性は、いずれも30%を下回っており、全体に比べ低い傾向となっています。9ページをご覧ください。週3回以上運動やスポーツを行う仙台市立小学校の5年生の割合について、令和7年度は、48.8%と目標値より16.2ポイント低く、令和2年度と比べても3.3ポイント低下しています。この間の数値として、例えば令和4年度は49.4%、令和5年度は54.5%など、年次によって、数値の上下はあるところですが、全体的に減少傾向にあり、教育局の見解として、その要因は児童の生活や価値観の多様化、習い事の増加やデジタル娯楽の浸透などが影響しているのではないかという分析を伺っております。10ページをご覧ください。また、運動が好きな小学校5年生の児童の割合については、男子92.3%、女子83.2%で、男女とも令和2年度より減少しています。今後について教育局からは、運動への関心や運動意欲の向上のために、授業の中でも多様な遊び、協働的な活動を取り入れることや、アスリートとの交流を拡充して、運動の魅力を実感できる機会を提供していきたいと話を伺っております。11ページをご覧ください。「元氣はつらつチャレンジカードの50回達成者数」について、ご説明いたします。令和7年度は1,362人と令和2年度よりも上昇しておりますが、目標値には届いておりません。65歳以上の運動実施率は、令和2年度から男性女性ともに大幅に上昇しておりますが、さらなる運動実施率の向上のため、健康福祉局などの関係部局と連携しながら新規利用の促進を図りたいと考えております。12ページをご覧ください。「障害者スポーツの「する」「みる」「ささえる」のいずれかの活動を行う15歳以上の市民の割合」は、34.8%で、目標値20%を14.8ポイント上回る結果となりました。また、性年代別で比較すると、特に10代の男女に関しては「する活動を行ったことがある」の割合が他の世代に比べ高くなっています。13ページをご覧ください。障害者スポーツを「する活動を行ったことがある」を選択しなかった方を対象に、障害者スポーツをしたいと思うか質問したところ、「したいと思う」が12.3%、「したいと思わない」が29.1%、「わからない」が33.5%でした。なお、今回調査においては、設問の誘導の関係で、無回答となってしまったケースが非常に多くなったことから、前回との比較がしやすいよう、無回答を除外した場合のグラフを右側に記載しておりまして、そちらで比較すると令和2年度と大きく変わらない数値となっております。14ページをご覧ください。障害者スポーツを「みる活動を行ったことがある」を選択しなかった方を対象に、障害者スポーツを観戦したいと思うか質問した

ところ、こちらは無回答を除外したグラフで比較すると、「観戦したいと思う」割合が27.2%となっており、令和2年度の調査から大幅に上昇しています。資料15ページをご覧ください。障害者スポーツを「ささえる活動を行ったことがある」を選択しなかった人を対象に、障害者スポーツをささえる活動をしたいと思うか質問したところ、こちらは無回答を除外したグラフで比較すると16.8%と令和2年度の調査から増えています。16ページをご覧ください。個別目標に掲げる「市や地域スポーツ団体などが主催するスポーツ行事に参加する人の割合」については19.5%で、前回調査からは0.8ポイント上昇と、ほぼ横ばいとなっております。性年代別ですが、50代女性、60代以上で「参加したことがある」の割合が高くなっており、10代、20代の女性や30代の男女の参加率が低い傾向です。17ページをご覧ください。参加したことのある行事については、「運動会やレクリエーション的行事」が約6割で最も多く挙げられており、「スポーツ教室」が10ポイント近く上昇しております。続いて18ページをご覧ください。行事に参加しなかった理由で最も多く挙げられたのは、「知らなかったから」が約6割でした。性年代別では、特に10代で男女ともに80%を超えるなど、若い世代で「知らなかったから」と回答した割合が高い傾向にありました。以上のことから、地域スポーツ活動への興味・関心の喚起や認知度向上のための取組が必要であると考えております。19ページをご覧ください。個別目標で掲げる「年1回以上競技場でスポーツ観戦する人の割合」は、「観戦したことがある」が45.2%でした。また、直近1年間に観戦したスポーツ種目については「東北楽天ゴールデンイーグルス」が約7割、次いで「ベガルタ仙台」が約2割、次いで「マラソン、駅伝」でした。20ページをご覧ください。「地元プロスポーツチームへの関心の有無」は、関心があると考えられる5～10点までで、66.8%でした。続いて、21ページをご覧ください。競技場で直接観戦したことがない理由は、「興味がないから」が36.8%、「テレビやインターネット等で観戦する方がよいから」が29.9%、「時間がないから」が25.2%でした。性年代別にみると10代男性や20代の男女で「興味がない」の割合が全体の割合よりも高い傾向となっています。以上のことから、プロ・トップスポーツチーム等との連携による情報発信や応援機運の醸成等による興味・関心の喚起が課題であると考えられます。22ページをご覧ください。「スポーツボランティア等の協力活動を行う方の割合」について、「活動したことがある」が4.5%でした。性年代別では、男性・女性共に10代と40代で「活動したことがある」が10%前後と全体の割合よりも高い傾向があります。続いて23ページをご覧ください。今後、スポーツボランティア活動に参加したいと思う人の割合については、「活動したいと思う」が17.2%で、「活動したいと思わない」が39%、「わからない」が43%でした。令和2年度と比べ、スポーツボランティア活動を行う市民の割合は上昇しているものの、「スポーツボランティア活動をしたいと思わない」、「わからない」と回答した方の割合も増加しており、

興味関心の喚起が課題と考えております。続いて24ページをご覧ください。利用されている情報媒体についてご説明します。スポーツに関する情報をどこで得ているかについてですが「新聞・テレビ・ラジオ」と回答した人が、53.2%、市政だよりなどの市の刊行物が36.7%、ウェブサイトが23.6%でした。性年代別でみると、60代以上は「新聞・テレビ・ラジオ」の割合が、10代は「市以外のSNS」の割合が他の世代に比べて高くなっています。次に25ページですが、こちらは、スポーツ以外を含めて様々な情報を得るときに普段どのような媒体を利用しているかですが「新聞・テレビ・ラジオ」と回答した人が68%、ウェブサイトが47%、YouTubeが44.7%でした。資料26ページをご覧ください。普段利用している情報媒体について、年代別に見ると30代までは各種SNSが多く、50代以上は「新聞・テレビ・ラジオ」が多く利用されており、また、30代までのSNSも、男性はYouTube、女性はInstagramが多い等、性年代別で主に利用する媒体が異なっている状況です。以上から、ターゲットを意識した情報媒体の選択など、効果的な情報発信を行うことが重要であると考えております。これらの調査結果を踏まえ、分析を進めながら、計画の中間見直しの方向性を検討しております。27ページに今後のスケジュールを記載しております。7月に第3回検討委員会を開催しまして、計画骨子案に関する検討を行います。続いて、10月にスポーツ推進審議会において中間案に関する検討を行います。11月から12月にかけてパブリックコメントの実施、1月から2月にパブリックコメントの結果報告と計画最終案に関する検討を検討委員会及び審議会で行います。そして3月に計画改定版の策定となります。仙台市スポーツに関する市民意識調査に関する報告は以上となります。

篠崎会長

事務局より説明いただきました、仙台市スポーツに関する意識調査の結果につきまして、何かご意見等ございますか。

猪又委員

今回の調査で目標値を達成したのが、障害者スポーツに関しての部分で、とても良い傾向だと思っており、障害者スポーツの理解が深まっているなと感じました。一方でアンケートのとり方だと思いますが、障害者スポーツをする・みる・ささえる活動をしたいと思うかの設問については、無回答が非常に多い結果になっております。先ほど説明いただきましたが、無回答が多くなった原因等について再度伺います。

事務局

参考資料として添付しております、市民意識調査の調査票11ページをご覧ください。問16において「障害者スポーツをする・みる・ささえるのいずれかの活動を行ったことがあるか」を聞いた後に、問17で「それぞれ「する」「みる」「ささえる」活動を行ったことがあるを選択していない方にお伺いします。」といった質問構成となっております。ウェブで回答された場合は、問16の回答内容に合わせて問17の設問が表示または非表示にな

る仕組みとなっておりますが、紙の調査票では、自分が回答すべきかどうかの判断が難しい誘導になっており、無回答の方が多かったという結果になっております。次回の調査時には、質問誘導の工夫を検討してまいります。

猪又委員

無回答の方がどのような意見を持っていたのかは知りたい部分であるため、次回の調査では改善していただくようお願いいたします。もう1点伺います。小学5年生の運動やスポーツの実施状況についてです。年度によって数値に幅があるとのことでしたが、私も小学生のこどもを育てているので分かりますが、公園で遊ぼうとすると近隣の方から怒られたり、うるさいと言われたりすることが多いと聞いています。学校でも施設開放を行っていますが曜日や時間が限られているため、こどもたちがスポーツや外で遊びたいと思っても、なかなかそういった環境がないのではないかと考えています。地域の中で環境を整えていくことも大事ですし、例えば市のスポーツ施設で利用頻度が低い曜日や時間帯は、率先して施設開放を行うなどの取組を考えていただきたいと思います。また、来年度からバウチャー支援が始まる予定ですが、家庭の経済状況でなかなかスポーツができないこどもの支援につながればよいと思っておりますが、こどもの運動実施率を目標値に近づけるためのプロセスはどのように考えているのか伺います。

事務局

学校としては昼休み等の休み時間の際には、児童に対し外遊びを促しておりますが、校庭のキャパシティの問題があるため、体育館の開放など使用割り当ての部分を工夫しながら進めていると教育局から伺っているところでございます。また、文化観光局としましてもトップアスリートとの交流の拡充や、スポーツに触れ合う機会などをイベントの開催等で作っていただければと考えております。

篠崎会長

ありがとうございました。本件は報告事項ですが、今後計画の施策を考える際に皆様からいただいたご意見が参考になってくると思いますので、ご意見等ぜひお願いしたいと思っております。

尾地委員

こどもの運動実施率の向上については、パワーアップ仙台っ子コンソーシアムにおいて学区民体育振興会が委託を受けて担っていますが、この事業は児童生徒の体力向上等を目的として始まった事業です。一方で学区民体育振興会の立場から申し上げますと、コロナ以降なかなか再開できていないところもありますが、以前から学区民の運動会を行ってまいりました。各学区に運動会について話を聞いていますが、その中で、学校と学区民体育振興会、地域との打合せがあった際に、昔と比べて学区民運動会の競技数が減ったことに対し、学校からこどもの体力がないため競技数を減らし

たという説明を受けたとの話を聞きました。また、南中ソーランは多くの学校でやっていますが、こどもの体力がないため2回は踊れませんので、アンコールはやりませんと学校からお話があったとの話も聞きました。それをどう捉えるかは様々な視点からの意見があると思いますが、こどもの体力を伸ばしていこうと取り組んでいる中で、学校からのそのようなお話を聞いて不思議だなと感じました。こどもが多く時間を過ごす学校において、こどもの体力向上に関してどのような捉え方をされていて、日々の教育活動がどのように行われているのか率直に疑問に思ったところです。地域全体で教育をしていくということで、学校と一緒に取り組んでいく中で、学校と温度感が一緒なのかと感じたところです。地域と学校とが共通の目的を持って取り組めたら、もっとより良い活動になっていくのではないかと考えています。こどもの頃からスポーツに親しむ、体を動かす喜びを体験することは、大人になってもつながるものなので、大切なこととおっております。また、スポーツをした理由として、「楽しい・好きだから」が減っていて、「健康や体力の保持増進のため」が増えましたが、こどもの頃にスポーツの楽しさや習慣作りができると、市民の運動実施率向上につながっていくのではないかと考えております。

篠崎会長

ありがとうございました。こどもの政策についてもう少しこの調査結果を踏まえ、計画の中間見直しを考えていきたいというご意見をいただきました。その点を今後の議論においても大切にしていきたいと思っております。

岡崎委員

令和7年度の全国の体力テストの結果を見ると、仙台市だけではないですが、全体を十分か不十分かに分けると、男子小学生の5割程度が不十分の状態で、女子小学生だと72%くらいが不十分という結果が10年くらい続いている状況があります。専門分野でずっと研究をしてきていて、どうすればいいか対策を練ってきました。「運動しましょう。スポーツしましょう。」と心理的要因や、学校などの環境要因も含めて様々提案がなされてきましたが、それでも令和7年度の結果は変わりませんでした。もっと踏み込むと、二極化が進んでおり、運動が好きな子はするし、しない子はしないという現状があります。つまり「運動しましょう。スポーツしましょう。」の働きかけでは限界が来ているというのが、世界のスタンダードだと考えています。仙台市スポーツ推進計画では、日常生活の中で意識的・継続的に体を動かすことを積極的に推進している中で、その評価をするにあたっては日常生活の活動も含めたこどもたちの身体活動量の指標が必要だと思っておりますが、それが今回の調査では無いように感じたのが少し残念なところです。日常生活の活動をどのように運動につなげたか、実際にどのように行動に移したのか、向き合う姿勢がどう変わったのかを含めて調査できれば良かったと思っております。運動する人、しない人の二極化が進んでいる中で、運動しない人に「運動しましょう。」と言ってもそれは、様々

な要因があり実効性が伴わないため、日常生活の中で活動量を上げることこそが今求められていることなのではないかと考えており、その評価も必要だと考えております。また、未就学児が居る家庭で運動をあまりしていないという結果についてですが、今は共働き世帯がほとんどの中で、その世代に運動をしましょうと言っても、運動をするのは難しいと思います。そもそも子育てで日常生活の活動量は多いと思いますので、評価するとしたら違った指標の評価が必要になってくるのではないかと思います。また、今回の市民意識調査では、45.1%の回答率でしたが、回答者の年齢の内訳はどのようになっているのかを伺います。

事務局

市民意識調査の回答をしていただいた方の年齢ですが、調査自体は15歳から19歳、20代、30代の各年代、60歳から64歳の5歳刻みのあと、65歳以上を一括りとして3,000人に調査票を送付しています。調査結果報告書の3ページに回答者の属性を示しておりますが、15歳～19歳が6.9%と他の世代に比べ少し低いものの、60歳以上を除く各年代で10%前後となっているので、ある程度偏りなく回答をいただけたと思っております。居住区も人口バランスと近い割合となっています。

篠崎会長

市民意識調査の内容に関しては、運動の範囲を広げるという部分について議論はそれほどありませんでしたが、アンケートの内容について、障害者スポーツ、スポーツ観戦など間口を広げた質問となるよう、審議会でも議論がされたところです。運動の範囲を広げるという中で、岡崎委員のいう日常生活の中での身体活動の強さ「メッツ」を用いた指標で考えるところは、今後の課題なのかなと思っております。今後、調査結果をオープンデータ化していただけるということなので、是非結果分析などに役立てていただけるのではないかと考えております。サンプリングについては十分な数が今回は確保できているのではないかと考えております。

岡崎委員

理解しました。回答者の15歳から19歳は6.9%という割合でしたが、人数だと大体何人になるかを伺います。

事務局

全世代回答者の6.9%のため約93人となります。

岡崎委員

93人が仙台市の代表としてふさわしい人数かどうかというところは、考えていく必要があると思います。また、40代以上で全回答の半数以上を占めているデータとしてみる必要があると思います。

事務局

補足しますと、調査対象の3,000人の抽出は、年齢別だけでなく各区の人口バランスを考慮し、仙台市の縮図を3,000人で作るような母数で抽出しております。昨今の少子高齢化で仙台市も高齢者の割合が増えてきています

ので、どうしても40代以上の割合が増えておりますが、それが仙台市の人口構成でもあるということです。その中で、どのように運動実施率を上げていくかというのは、ご意見いただいたとおり日常生活の中から取り組んでいくということも引き続き考えていくものと思っております。こどもに関する調査については、教育局で実施している調査結果を一部引用しているところがございますので、いただいたご意見については教育局とも共有していきたいと考えております。

篠崎会長

こどもの運動実施率に関するご意見が寄せられましたが、他の部分についてはいかがでしょうか。

小池委員

調査結果報告書の20ページについてです。運動やスポーツを行う際の同伴者についてですが、ひとりで実施している方が結構多く見受けられます。我々の仙台市レクリエーション協会は、ここの選択肢でいう地域の人たちに該当すると思いますが、地域の人たちと運動やスポーツをしたという回答がとても少なくなっています。地域のイベント等の開催を通じて、個人の運動が促進されたという認識の方が少なかったかもしれないと思いますが、レクリエーション協会も高齢化していまして、なかなか活動を活性化できていない現状があります。私たちが地域のスポーツ団体として機能しているのかどうか、スポーツの推進や一般的なスポーツ事象に関わることができたかどうかをみるには、今回のこの調査でよいと思っております。日常生活の中の活動量を含めると布団の上げ下ろしなども含まれてくと思いますが、各団体や協会の役割を考えると、もう一度ゼロベースで考えてもよいのかもしれないと思いました。時代や健康トレンドに合わせて、我々レクリエーション協会がうまく背中を押せているかどうかも含めて改めて考えさせられました。また、調査結果報告書の21ページに運動やスポーツを行う際に利用する施設・場所において、自宅又はその周辺、公園、スポーツ広場と回答する人が多かったですが、一般の方が気軽に利用できる施設として機能しているかどうか、併せて地域スポーツ団体が機能しているかを見ていくことも必要だと感じました。それが分かると、我々の協会にとっても有益なデータとなりますし、協会の在り方や取組の改善点を考えられるかもしれないと思いました。

篠崎会長

地域のスポーツをどう位置付けていくかという意見でしたが、政策の在り方などを今後の議論で活用させていただきたいと思います。

中嶋委員

障害者スポーツの実施状況についてですが、調査結果が目標値を大幅に上回る34.8%という結果で、特に10代の男女が「する活動を行ったことがある」と回答した方が多いというところで、この結果は我々団体の財産につながっていくと捉えています。恐らく在学時にボランティア等で障害者

スポーツと関わる機会や、当事者と何らかの形で一緒に活動をしたことが要因として考えられると思いますが、若い世代が関心を持っていただけたことを20代、30代へどうつなげていくかということも考えていく必要があると思っています。特にスポーツの中でも障害者スポーツは、ボランティアの方々の力によって支えられているところが非常に大きいです。実際に障害者スポーツをする方を増やすことも大切ですが、支えてくださる方を増やしていき、障害者スポーツ全体の認知度を高めていく必要があると感じました。

篠崎会長

障害者スポーツの「ささえる」活動の施策を考える上で参考となる調査結果となりました。他に意見等はありませんでしょうか。

高橋委員

こどもの運動実施率が下がっているというお話でしたが、今スポーツ少年団でどのような取組をしているかをご紹介します。今取り組んでいるのはACP（アクティブチャイルドプログラム）といって、こどもがスポーツに馴染むために遊びながら体を動かすプログラムですが、昨年は年3回講習会を行いまして、今年は6回の開催を予定しております。スポーツ少年団は3歳から入団できますが、その底辺をとにかく広げようと中高生のメンバーがリーダーとなり取り組んでいます、なかなか活躍する場が少ない状態です。昨年、とある小学校でこの取組をした際に学校の先生から「スポーツ少年団ってこんなこともやられているのですね。」といった話があり、なかなか取組が浸透していないと感じました。スポーツ少年団だけでなく、各団体の繋がりをもっと強くすることにより、少しでも裾野を広げることができるのではないかと考えております。また、宮城県でのスポーツ少年団の加入率が全小学生の約12%となっており、その内仙台市民が約半分を占めていますが、仙台市においては加入人数が減っています。宮城県全体でみると増えてはいますが、これは中学生の部活動の地域展開が影響していて、小学生の加入人数は横ばいとなっています。要因としては、指導者不足が挙げられます。更に日本スポーツ協会が資格制度の改定を行う予定で、登録料が1.5倍から1.7倍近く値上げとなり、金銭的負担が大きくなることが想像できます。また、こどもたちの登録料も令和9年から値上げ予定です。日本スポーツ協会の財政が苦しいというところで、料金を上げざるを得ない状況です。こういった部分もスポーツをするこどもが減っていく要因の一つにもなると考えます。スポーツ少年団としては、小さい頃から運動やスポーツに親しみ、年齢が上がった際には教育スポーツに移行してもらいたいという思いがあります。

篠崎会長

大変貴重なご意見でした。こどもの数が減っていけば一人当たりの負担が増えていく話はよくありますが、各団体がバラバラに運営しているのはあまり良い状況ではないと思います。審議会では、各種団体や協会の皆様

にお越しいただいているので、各団体等と連携をとりながら進めていく施策を考えていく良いきっかけになると考えております。

石森委員

スポーツに関する情報をどこで得ているかについて、年代別でこれだけ利用媒体に違いがあるのかというのが面白いと思ったところです。やはりターゲットを絞って、どの情報をどのように流すのかという部分は具体的に検討していかなければならないと思っております。また、子育て世代には、広い場所で安心して子どもを遊ばせられる場所を求められるところですが、仙台市が管理している施設等の情報をどのように共有していくのか、他部署との連携をどうしていくのかなども具体的に検討していけるとよいと考えております。また、本市にゆかりのあるアスリートの情報についても皆さん関心が高いところで、アスリート自身も勤務先として仙台市内の企業を選んでくださっているところもあると思いますが、そのような方々とタイアップした取組ができると良いと思っております。SNSにおいても、短い動画で施設利用の方法や施設の紹介なども効果的と考えておりますので、アスリートの方々と連携しながら広報の仕方を検討していくと良いと思いました。

篠崎会長

ありがとうございました。情報媒体の使い方については非常に興味深い結果となっておりますので、今後の検討に活用していきたいと思います。続いて、報告事項2「仙台市スポーツ推進計画2022-2031」に基づく取り組みについて、事務局より説明をお願いします。

事務局

報告資料2「仙台市スポーツ推進計画2022-2031」に基づく取り組みについてをご覧ください。資料1ページをご覧ください。計画の概要についてご説明いたします。「仙台市スポーツ推進計画」は、「仙台市基本計画」を上位計画とした、本市におけるスポーツ推進の基本となる計画であり、「国のスポーツ基本法」に定められております、「地方スポーツ推進計画」として令和4年度から第2期計画を開始し、計画期間前半の4年が経過したところです。計画期間の中間年度となる今年度に、計画の中間見直しを行います。仙台市スポーツ推進計画に掲げております、3つの基本方針ごとに、令和7年度の取り組みの実施状況と令和8年度の主要事業等について、次ページ以降ご報告させていただきます。続いて、計画に係る取組の主な実績についてご説明します。2ページをご覧ください。基本方針1アクティブライフスタイルの推進でございます。市民の方々がスポーツに親しみ、誰もが気軽にスポーツを楽しむことのできる機会の提供、環境づくりを進めてまいりました。（1）「いいね！スポーツ」せんだいアクティブライフスタイル推進事業については、官民学連携組織として、プロスポーツチーム、大学、民間企業とともに実行委員会を設立し、アクティブライフスタイルを定着させていくため、親子で参加できるスポーツイベント

の開催などを進めてきました。令和7年度は、在仙プロスポーツチームにもご協力いただき、親子でさまざまなスポーツ種目を体験する「発見！はじめてスポーツチャレンジフェスタ」の開催に加え、パルクールという新たなスポーツを取り入れたイベントや健康福祉局と連携のうえ、イオンモール仙台上杉でイベントを開催するなど、新たな参加者層の拡大にも取り組んできたところです。（３）「スポーツ施設の計画的な改修・更新」については、仙台市体育館や、仙台市陸上競技場大規模改修などを行い、施設の長寿命化を図っているところです。（４）「スポーツ賞の贈呈」については、アマチュアスポーツにおいて優れた成績をあげた選手や団体などに贈呈しているものです。令和7年のスポーツ賞においては、東京デフリンピックで金メダルの獲得などにより大賞を受賞した佐々木琢磨選手をはじめ、多くの受賞者の皆様に表彰式にご出席いただいております。関連する成果指標として、前回調査時から運動実施率は伸びておりますが、引き続き、スポーツの楽しさや効果など、さまざまな形で市民の方々がスポーツに親しむための情報や機会を提供してまいります。３ページをご覧ください。基本方針２の地域コミュニティ活性化につながるスポーツ機会の充実についてです。身近なところで気軽に参加しやすいスポーツ機会の充実を図る等、スポーツを通じた地域内交流やコミュニティの活性化を目指し、取り組みを進めているところです。（１）「マイタウンスポーツデー」は、本市のスポーツ施設を無料開放し、市民が気軽にスポーツに親しめるイベントであり、毎年スポーツの日に開催しています。令和7年度も１万人を超える方に参加いただきました。（２）「仙台リレーマラソン」は、仙台市陸上競技場をメインとした特設コースをタスキリレーで完走を目指すもので、職場単位やサークル、友人たちが集まって参加するなど、毎年多くの方にご参加いただいております。このようなスポーツ機会の充実を図るイベントなどを通じまして、引き続き、地域スポーツ団体の方々とも連携しながら、地域コミュニティの活性化に向けた取り組みを進めてまいります。４ページをご覧ください。基本方針３スポーツを核としたにぎわいの創出についてですが、スポーツを通じて本市のブランド力をさらに高めることで、交流人口の拡大やまちの賑わい創出を目指し、取り組みを進めているところです。（１）「仙台国際ハーフマラソン」は、令和7年度も１万人規模の参加者数となり、約６割が仙台市外からの申し込みであることから、交流人口の拡大やまちのにぎわいの創出に大きく貢献したものと考えているところです。（２）・（３）・（４）ですが、スポーツコミッションせんだいと連携し、大規模スポーツイベントの誘致・開催に取り組みました。また、その開催や運営をスポーツボランティアの皆様を支えていただいておりますが、多くの方が積極的にスポーツボランティア活動に関われるよう支援しているほか、中高校生向けに育成講座を開催するなど将来の担い手の育成を行っているところです。引き続き、大規模スポーツイベントの開催や誘致に取り組み、にぎわいの創出を目指すとともに、スポー

ツボランティアの興味関心を呼び起こし、携わる方を増やしていく取組を進めてまいります。続いて、5ページをご覧ください。令和8年度主要事業等についてご説明します。仙台市の主催事業と共催事業を中心に記載しております。各種スポーツイベント、スポーツ大会につきましては、5、6ページに記載のとおり、例年どおり開催を予定しているところです。引き続き、身近なところでスポーツをする機会を充実させ、スポーツを通じての人と人との交流を少しでも生み出していきたいと考えているところでございます。7ページをご覧ください。（1）仙台国際ハーフマラソン2026は5月10日に開催され、全国各地の1万名を超えるランナーのご参加のもと、無事終わることが出来ました。（4）大規模スポーツイベントの誘致・開催については、スポーツコミッションせんだいが誘致活動を行っているものですが、引き続き観光分野とも連携しながら、交流人口の拡大を図り、スポーツの力で街の魅力をより一層高めてまいりたいと考えているところでございます。以上で、仙台市スポーツ推進計画2022-2031に基づく取り組みについての報告を終わります。

篠崎会長

事務局より説明いただきましたが、何かご意見等はございますか。

全委員

異議なし。

篠崎会長

報告3 スポーツ関係団体への補助金交付について事務局より説明をお願いします。令和8年度及び令和7年度のスポーツ関係団体への補助金の交付状況をまとめております。仙台市のスポーツ関連の5団体である、仙台市学区民体育振興会連合会、仙台市レクリエーション協会、仙台市スポーツ協会、仙台市中学校体育連盟、仙台市スポーツ推進委員協議会への交付状況です。昨年度と同額の交付を予定しております。以上でございます。

篠崎会長

事務局より説明いただきましたが、何かご意見等はございますか。

全委員

異議なし。

篠崎会長

ありがとうございます。以上をもちまして、本日の議事の一切を終了させて、いただきたいと思います。事務局に進行をお返しいたします。

事務局

以上をもちまして、本日の審議会を閉会いたします。長時間にわたりご審議を賜り、ありがとうございました。

（4）閉 会